

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 豊治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	12,875,249	12,076,323	3,990,116	4,152,115	18,076,885
経常利益又は経常損失() (千円)	259,182	247,358	711,172	103,040	541,916
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	415,455	744,564	555,556	1,322,914	13,322
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	-	-	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	-	-	7,244,086	8,266,574	7,674,062
総資産額 (千円)	-	-	14,402,233	14,072,541	14,575,758
1株当たり純資産額 (円)	-	-	237.66	271.21	251.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	13.63	24.43	18.23	43.40	0.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	-	-	50.3	58.7	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,243	345,025	-	-	1,225,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,627	51,902	-	-	695,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,465,477	500,239	-	-	1,938,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	3,011,222	2,934,248	3,141,365
従業員数 (人)	-	-	2,570	2,393	2,562

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第33期第3四半期累計期間及び第33期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第34期第3四半期累計期間、第34期第3四半期会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	2,393
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別及び地域別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	887,579	17.9	83.9
(ブラジャー・ガードル等)	3,688,438	74.4	83.5
その他	383,466	7.7	106.4
合計	4,959,484	100.0	85.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

(2) 仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	82,479	82.7	56.5
健康食品	17,262	17.3	69.3
合計	99,742	100.0	58.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

地域別販売実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
北海道・東北・信越地区	429,271	10.3	101.6
関東地区	962,306	23.2	88.1
北陸・東海地区	1,177,848	28.4	121.7
近畿地区	583,956	14.1	112.5
中国・四国地区	62,003	1.5	115.7
九州・沖縄地区	1,144,181	27.5	119.1
合計	4,359,567	105.0	108.6
その他	207,452	5.0	819.6
総合計	4,152,115	100.0	104.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

品目別販売実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	685,970	16.5	107.5
	(ブラジャー・ガードル等)	2,923,371	70.4	111.7
	その他	367,197	8.9	132.5
	小計	3,976,539	95.8	112.6
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	342,710	8.2	82.2
	健康食品	40,317	1.0	61.1
	小計	383,027	9.2	79.3
合計	4,359,567	105.0	108.6	
その他	207,452	5.0	819.6	
総合計	4,152,115	100.0	104.1	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、これまで緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による電力供給不安や風評被害など懸念すべき問題が多く、先行きは不透明感が強まり、情勢を見極めるには困難な状況で推移しました。

当社におきましては、東日本大震災による事業継続に支障をきたす重大な損害はなかったものの、業界を取り巻く環境は、この震災影響などにより雇用・所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識は更に強くなり、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社は、震災影響の懸念がある東北・関東地域の業績の落ち込みをカバーするため、早期に中部・近畿・九州地域を中心に積極的な販売促進施策を行い、顧客基盤の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に注力し、収益の確保に努めるとともに、引き続き固定費の削減、合理化を推進してまいりました。また、ミドルエイジ層顧客への販売を強化するため、ミドルエイジ層専門店を2店舗出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高41億52百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益92百万円（前年同期は7億14百万円の営業損失）、経常利益1億3百万円（前年同期は7億11百万円の経常損失）となり、四半期純利益は、平成23年5月に厚生年金基金の代行部分（将来分）の国への返上について厚生労働大臣より認可を受け、厚生年金基金代行返上益を特別利益として22億17百万円を計上した結果、13億22百万円（前年同期は5億55百万円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は140億72百万円となり、前事業年度末に比べ、5億3百万円の減少となりました。

流動資産合計は50億8百万円となり、前事業年度末に比べ、1億25百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は90億64百万円となり、前事業年度末に比べ、3億77百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う建物の増加、繰延税金資産の減少、建物等の減価償却による減少及び差入保証金の減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は58億5百万円となり、前事業年度末に比べ、10億95百万円の減少となりました。

流動負債合計は47億16百万円となり、前事業年度末に比べ、2億2百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加、ポイント引当金の増加、支払手形の減少、未払法人税等の減少及び短期借入金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は10億89百万円となり、前事業年度末に比べ、8億93百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務の増加、退職給付引当金の減少及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は82億66百万円となり、前事業年度末に比べ、5億92百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ、4億90百万円増加し、29億34百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億69百万円（前年同期は4億21百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益22億91百万円、仕入債務の増加2億74百万円、未払費用の増加1億66百万円等による資金の増加、退職給付引当金の減少16億11百万円、前払年金費用の増加3億20百万円及び売上債権の増加1億28百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は31百万円（前年同期は6億88百万円の増加）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入7百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出19百万円及び差入保証金の差入による支出16百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億47百万円（前年同期は11億27百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払71百万円、長期借入金の返済による支出70百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、当社直営店舗の新設が3店舗、移転が1店舗であります。なお、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、当社生産設備（七尾工場）の閉鎖予定（平成23年7月31日）であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,566,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,445,400	304,454	-
単元未満株式	普通株式 34,971	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,454	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,566,700	-	1,566,700	4.88
計	-	1,566,700	-	1,566,700	4.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	138	164	140	154	157	154	146	121	122
最低(円)	128	124	126	135	145	139	103	113	116

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,248	3,141,365
売掛金	491,013	625,346
商品及び製品	896,406	685,143
原材料及び貯蔵品	119,661	196,769
その他	567,173	486,029
貸倒引当金	344	692
流動資産合計	5,008,157	5,133,962
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,130,479	3,181,832
土地	4,467,448	4,467,448
その他(純額)	194,508	238,208
有形固定資産合計	7,792,437	7,887,489
無形固定資産	218,514	249,546
投資その他の資産		
その他	1,055,871	1,307,199
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	1,053,431	1,304,759
固定資産合計	9,064,383	9,441,795
資産合計	14,072,541	14,575,758

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,191,416	397,872
短期借入金	1,400,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	283,864	318,864
未払法人税等	284,492	520,302
賞与引当金	90,000	138,262
返品調整引当金	13,000	17,000
ポイント引当金	530,000	415,000
資産除去債務	1,383	-
その他	922,734	1,621,792
流動負債合計	4,716,890	4,919,093
固定負債		
長期借入金	284,440	497,338
退職給付引当金	427,038	1,415,024
資産除去債務	325,392	-
その他	52,205	70,239
固定負債合計	1,089,075	1,982,602
負債合計	5,805,966	6,901,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	4,232,986	3,640,824
自己株式	492,500	492,492
株主資本合計	8,268,668	7,676,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	1,776
繰延ヘッジ損益	2,387	4,227
評価・換算差額等合計	2,093	2,451
純資産合計	8,266,574	7,674,062
負債純資産合計	14,072,541	14,575,758

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	12,875,249	12,076,323
売上原価	7,126,613	6,862,284
売上総利益	5,748,635	5,214,038
返品調整引当金戻入額	58,000	17,000
返品調整引当金繰入額	14,000	13,000
差引売上総利益	5,792,635	5,218,038
販売費及び一般管理費	6,050,762	5,498,881
営業損失()	258,126	280,842
営業外収益		
受取利息	2,166	441
受取配当金	262	233
受取手数料	38,256	35,896
業務受託料	-	18,000
不動産賃貸料	12,656	-
その他	6,335	11,257
営業外収益合計	59,676	65,829
営業外費用		
支払利息	50,162	22,904
不動産賃貸費用	-	6,802
その他	10,569	2,637
営業外費用合計	60,732	32,344
経常損失()	259,182	247,358
特別利益		
固定資産売却益	-	941
厚生年金基金代行返上益	-	2,217,460
貸倒引当金戻入額	3,105	347
その他	6	-
特別利益合計	3,111	2,218,749
特別損失		
固定資産売却損	149,963	-
減損損失	4,475	18,212
災害による損失	-	14,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
訴訟関連損失	61,199	-
その他	40,975	26,392
特別損失合計	256,614	334,405
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	512,684	1,636,985
法人税、住民税及び事業税	146,247	423,043
法人税等調整額	243,476	469,377
法人税等合計	97,229	892,421
四半期純利益又は四半期純損失()	415,455	744,564

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,990,116	4,152,115
売上原価	2,423,833	2,241,483
売上総利益	1,566,283	1,910,631
返品調整引当金戻入額	19,000	11,000
返品調整引当金繰入額	14,000	13,000
差引売上総利益	1,571,283	1,908,631
販売費及び一般管理費	2,285,738	1,816,268
営業利益又は営業損失()	714,455	92,362
営業外収益		
受取利息	291	47
受取配当金	138	107
受取手数料	13,943	10,210
業務受託料	-	6,000
その他	5,863	4,699
営業外収益合計	20,236	21,065
営業外費用		
支払利息	14,753	7,282
不動産賃貸費用	-	2,319
その他	2,199	786
営業外費用合計	16,953	10,388
経常利益又は経常損失()	711,172	103,040
特別利益		
固定資産売却益	-	856
厚生年金基金代行返上益	-	2,217,460
賞与引当金戻入額	916	3,467
貸倒引当金戻入額	1,517	137
その他	6	-
特別利益合計	2,439	2,221,921
特別損失		
固定資産売却損	149,963	-
減損損失	52	7,791
災害による損失	-	14,579
特別退職金	-	7,849
その他	13,195	3,004
特別損失合計	163,212	33,225
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	871,944	2,291,736
法人税、住民税及び事業税	240,746	271,009
法人税等調整額	75,641	697,811
法人税等合計	316,388	968,821
四半期純利益又は四半期純損失()	555,556	1,322,914

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	512,684	1,636,985
減価償却費	260,808	208,982
減損損失	4,475	18,212
長期前払費用償却額	4,903	3,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,105	347
賞与引当金の増減額(は減少)	117,976	48,262
返品調整引当金の増減額(は減少)	44,000	4,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	79,000	115,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	574,571	987,986
受取利息及び受取配当金	2,428	675
支払利息	50,162	22,904
有形固定資産売却損益(は益)	149,963	941
固定資産除却損	9,094	7,289
投資有価証券評価損益(は益)	5,130	2,730
賃貸借契約解約損	21,920	241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
災害損失	-	14,579
売上債権の増減額(は増加)	59,344	134,333
たな卸資産の増減額(は増加)	408,926	132,101
前払年金費用の増減額(は増加)	-	320,720
前払費用の増減額(は増加)	5,961	11,352
仕入債務の増減額(は減少)	319,152	32,816
未払金の増減額(は減少)	20	5,839
未払費用の増減額(は減少)	178,001	90,933
前受金の増減額(は減少)	85,642	20,017
未払消費税等の増減額(は減少)	36,424	53,841
その他	99,765	6,685
小計	855,184	1,010,874
利息及び配当金の受取額	3,365	556
利息の支払額	53,172	22,650
訴訟関連損失の支払額	63,729	-
法人税等の支払額	135,131	634,558
法人税等の還付額	1,727	483
災害損失の支払額	-	9,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,243	345,025

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,209	41,698
有形固定資産の売却による収入	391,307	830
有形固定資産の除却による支出	-	15,172
無形固定資産の取得による支出	23,437	9,180
差入保証金の差入による支出	10,982	16,446
差入保証金の回収による収入	87,534	31,706
その他	1,585	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,627	51,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	955,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	551,232	247,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,808	14,991
自己株式の取得による支出	58	8
配当金の支払額	148,378	147,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465,477	500,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,606	207,116
現金及び現金同等物の期首残高	3,158,828	3,141,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011,222	2,934,248

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ15,036千円増加し、税引前四半期純利益は276,273千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は328,440千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期損益計算書) 1. 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は1,290千円であります。 2. 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期累計期間6,000千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は8,533千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期貸借対照表) 1. 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未成業務支出金」は、重要性が乏しいため、「商品及び製品」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の「未成業務支出金」は13,642千円であります。 2. 前第3四半期会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記していたものについては、「支払手形」の残高がないため、当第3四半期会計期間において、「買掛金」として表示しております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「支払手形」は944,511千円、「買掛金」は487,627千円であります。 (四半期損益計算書) 1. 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は1,290千円であります。 2. 前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は1,371千円であります。 3. 前第3四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は3,500千円であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成22年9月1日
至 平成23年5月31日)

厚生年金基金の代行返上

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年5月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。

これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項の定めに基づき、認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務停止を反映した代行部分に係る退職給付債務との差額（2,217,460千円の債務減少）を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、過去勤務債務（債務の減額）が2,217,460千円発生いたしました。当該過去勤務債務については、厚生年金基金代行返上益として当第3四半期累計期間の特別利益に計上しております。

また、過去分につきましては平成24年8月期以降に申請予定であり、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項に基づき、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。ただし、現時点では損益に与える影響額を算出することは困難であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,463,513千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,315,209千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与等 1,994,929 千円	給料・賞与等 1,894,198 千円
賞与引当金繰入額 27,817	賞与引当金繰入額 54,348
退職給付費用 305,140	退職給付費用 428,946

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与等 673,260 千円	給料・賞与等 577,738 千円
賞与引当金繰入額 27,817	賞与引当金繰入額 54,348
退職給付費用 98,791	退職給付費用 141,436
	貸倒引当金繰入額 27

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,011,222	現金及び預金勘定 2,934,248
現金及び現金同等物 3,011,222	現金及び現金同等物 2,934,248

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,047,071株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,566,706株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年8月31日	平成22年11月25日	利益剰余金
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 271.21円	1株当たり純資産額 251.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 24.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	415,455	744,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	415,455	744,564
期中平均株式数 (株)	30,480,720	30,480,384

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 43.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	555,556	1,322,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	555,556	1,322,914
期中平均株式数 (株)	30,480,560	30,480,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,200千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月13日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

マルコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

マルコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。